

公共事業再評価調査

整理番号 H16 - 33

担当部課室名	県土整備部 建築住宅課	電話番号	017 - 734 - 9695
		E - M A I L	kenju @ags.pref.aomori.jp

再評価実施要件	未着工 長期継続 (10年) 再評価後 (年) その他 ()
---------	---------------------------------

1 事業概要

事業種別	市街地環境形成支援施設整備事業	事業主体	県 市町村 其他()					
事業名	都市再生推進事業	地区名等	砂子又 市町村名 東通村					
事業方法	国庫補助 県単独	財源・負担区分	国 33.3% 県 % 市町村 66.7% 其他 %					
採択年度	平成7年度 (用地着手 平成10年度 / 工事着手 平成11年度)							
終了予定年度	平成18年度 (年 月計画変更 当初計画時 年度)							
事業目的	明治22年村政施行以来、隣接するむつ市に役場庁舎を開設してきたが、村政100年(昭和63年)を機に村内の砂子又地区に新庁舎を移転し村の中心地形成を図り、過疎の村から人口定住化を目的とする。							
主な内容	20haの農地を転換活用し、新庁舎を核とした総合的なまちづくりのため、建築協定を定め、公営住宅(30戸)・一般分譲地(120区画)の環境や景観に配慮し、都市的利便性を取り入れつつも自然との調和を図る。							
事業費	採択時総事業費 2,400 百万円		単位: 百万円					
		~ 13年度	14年度	15年度	16年度	小計	17年度~	合計
	計画	715	240	240	240	1,435	965	2,400
	(うち用地費)	(90)	(0)	(0)	(0)	(90)	(0)	(90)
実績	715	300	300	300	1,615	785	2,400	
(うち用地費)	(90)	(0)	(0)	(0)	(90)	(0)	(90)	

2 評価指標及び項目別評価

(1) 事業の進捗状況

(A)・B・C

事業の進捗状況	事業費割合 (うち用地費)	計画全体に対する進捗	年次計画に対する進捗
		67.3% [/]	112.5% [/]
		(100%) [/]	(100%) [/]
	主要工種毎割合 (事業費)	生活基盤1,398百万円(90百万円)	69.1%
	高質空間形成903百万円(0百万円)	63.1%	159.7%
	総合(全体)設計99百万円(0百万円)	79.8%	81.4%
説明	平成15年4月1日、街としての供用開始(一部平成14年9月分譲、平成16年頃残りを分譲予定)に向け計画的に工事を進めてきたので、道路などの基本的な施設整備は、ほぼ計画どおり進捗している。		
問題点・解決見込み	村税や交付税の減収に伴い、平成16年度以降の事業計画の大幅な見直しも予想され、事業の繰り延べが懸念される。しかしながら、東通原発1号機が17年度より稼動することにより、固定資産税等の税収は期待できる。		
事業効果発現状況	第1期分譲では残区画を抱えていますが、第2期分譲(平成16年6月予定)を見据え、総合福祉センターや統合小学校などと相対的な効果を図る。また、公営住宅8戸全戸が入居し、今後の住宅整備の弾みとなる。		

(2) 社会経済情勢の変化

(A)・B・C

社会的評価	全国・本県における評価	【全国の評価】 NHK総合 Vで「やどかり村」が紹介されてから20年足らず、「原子力の村」としての街づくりに期待している。	【県内の評価】 市町村合併の渦中、村単独で原子力エネルギー関連を基盤とした街づくりに十分な理解をいただいている。
	当地区における評価	当村は市町村合併に参加しない旨を打ち出し、「やどかり村」(むつ市に役場庁舎があったこと)当時の不便さを解消するため、村民総意のもと、地理的にも村の中心部である、この砂子又地区に総合的なライフラインを備えた中心地形成を進める。	
必要性	新庁舎に移転してから16年が過ぎ、行政区域(庁舎、議会、体育館)や福祉施設(デイサービス、診療所、滞在型老人施設)等、行政的なサービスは確立しつつある今、当該事業における居住空間の整備が急務となっている。原子力と共生する街づくりを進めることにより、村単独の行政運営を目指す。		a . b
適時性	統合小学校建設に着手(平成17年4月開校)し、教育施設の整備に乗り出し、オフサイトセンター(原子力災害施設及び消防署併設)も平成16年7月ごろには完成予定であり、行政、福祉、教育、防災の拠点として、当事業は総合的な街づくりの要となる。		a . b
地元の推進体制等	用地取得は、地権者から事業の主旨を理解していただき、容易に済んだ。村議会においても東通村中心地整備促進特別委員会を発足し、積極的に取り組んでいる。各集落(29集落)の行政連絡員に対し、随時情報を提供し理解と協力を得ている。		a . b
効率性	-		

(3) 費用対効果分析の要因変化

(A) ・ B ・ C

区分	主な項目	計画時	再評価時	増減
費用項目 (C)	(1) 道路(地区内)幹線道路、シンボル	618 百万円	600 百万円	18 百万円
	(2) 公園、広場、緑地、調整池等	615 百万円	306 百万円	309 百万円
	(3)	百万円	百万円	0 百万円
	(4)	百万円	百万円	0 百万円
	(5)	百万円	百万円	0 百万円
	総費用	1,233 百万円	906 百万円	327 百万円
便益項目 (B)	(1)	百万円	684 百万円	684 百万円
	(2)	百万円	728 百万円	728 百万円
	(3)	百万円	百万円	0 百万円
	(4)	百万円	百万円	0 百万円
	(5)	百万円	百万円	0 百万円
	総便益	- 百万円	1,412 百万円	1,412 百万円
B / C		0.00	1.56	

【費用対効果分析手 (分析手法、根拠マニュアル等)
道路:(車道)街路事業費用便益分析マニュアル、(歩道)都市再生総合整備事業及び市街地環境整備事業費用便益分析マニュアル。
公園:小規模公園費用対効果分析手法マニュアル(平成13年)による。
【費用対効果分析における特記事項】
計画(採択)時における費用対効果算出は必要なかった。
(事業制度が平成6年からであり、当時費用対効果についての算出根拠等が確立されていない。)

(4) コスト縮減・代替案の検討状況

(A) ・ B ・ C

コスト縮減	【コスト縮減の検討状況】 堤防緑地やジョギングロードの外構については、県発注の二級河川田名部川改良工事等(築堤:L 1kmや植樹:おおよま桜98本)による代替施設でコスト削減ができた。	a . b
代替案	【代替案の検討状況】 当初計画では公園や調整池公園など、ソフト面に事業配分の傾きを多くしていたが、福祉施設や小学校など中心地を取り巻く環境が整備されつつあるため、公園全般を地域住民を対象とし、全体的に設備投資を縮小する。	a . b

(5) 評価に当たり特に考慮すべき点

(A) ・ B ・ C

住民ニーズの把握状況	【住民ニーズの把握方法】 東通村住宅マスタープラン作成(H12年度)のワークショップ、行政連絡員や部落事務員の合同会議で幅広い意見聴取を実施してきた。	【住民ニーズ・意見】 総合的には住民の意見は反映されたものの、今日の社会経済の低迷から、分譲地に対する価格や建築協定の見直しに対する意見が多い。	a . b
環境影響への配慮	【地域別環境配慮指針への対応】 (1) 地域区分 <input type="text" value="S 1 a"/> (2) 対応状況 <input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 配慮していない	【開発事業等における環境配慮指針への対応】 配慮している <input type="checkbox"/> 配慮していない <input type="checkbox"/>	a . b
地域の立地特性	【特記事項】 街並み全体を電線類の地中化により景観の改善を図る。(架空(電柱等)に比べ約5億円の費用を要す) また、歩道等のインターロッキングは車椅子対応とした。(2千万円増)		
	過疎地域、振興山村区域、半島振興対策地域に指定。 農業振興地域(農用地区域)からの解除。 「やどかり村」が長かったため、村全般の社会生活基盤整備の立ち遅れ。 市町村合併の不参加を決定し、原子力と共生する村づくり。		

3 対応方針(事業実施主体案)

総合評価	継続	計画変更	中止	休止 (林政課及び漁港漁場整備課所管事業に限る)
評価理由	行政・福祉・教育・防災拠点の中心地整備計画における要として、当該事業の課題である居住空間の早期完成を目指す。			
備考				

4 公共事業再評価審議委員会意見

委員会意見	対応方針(案)どおり	対応方針(案)を修正すべき		
委員会評価	継続	計画変更	中止	休止 (林政課及び漁港漁場整備課所管事業に限る)
附帯意見				
評価理由				